



**東北電力株式会社**

2021 年度決算説明会

2022 年 5 月 11 日

## イベント概要

---

[企業名]	東北電力株式会社		
[企業 ID]	9506		
[イベント言語]	JPN		
[イベント種類]	決算説明会		
[イベント名]	2021 年度決算説明会		
[決算期]	2021 年度 通期		
[日程]	2022 年 5 月 11 日		
[ページ数]	26		
[時間]	14:30 – 15:30 (合計：60 分、登壇：14 分、質疑応答：46 分)		
[開催場所]	電話会議, および Web 会議		
[登壇者]	4 名		
	取締役社長 社長執行役員	樋口 康二郎	(以下、樋口)
	常務執行役員	砂子田 智	(以下、砂子田)
	執行役員 グループ戦略部門長	宮武 康夫	(以下、宮武)
	ビジネスサポート本部経理部長	遠藤 雅夫	(以下、遠藤)

---

### サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



[アナリスト名]*	みずほ証券	新家 法昌
	大和証券	西川 周作
	野村證券	松本 繁季
	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券	
		荻野 零児

\*質疑応答の中で発言をしたアナリストの中で、SCRIPTS Asia が特定出来たものに限る

---

#### サポート

日本	050-5212-7790	米国	1-800-674-8375
フリーダイヤル	0120-966-744	メールアドレス	support@scriptsasias.com



## 登壇

丹野：定刻となりましたので、ただいまより、東北電力株式会社、2021年度決算説明会を開催いたします。皆様、本日はお忙しい中ご参加をいただき、ありがとうございます。進行を務めます東北電力経理部の丹野でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

早速ですが、弊社出席者を紹介させていただきます。社長の樋口、常務執行役員の砂子田、執行役員グループ戦略部門長の宮武、経理部長の遠藤でございます。

続きまして、本日の進め方でございますが、最初に弊社2021年度決算の概要等について説明をさせていただきます、その後、質疑応答とさせていただきます。本日の終了目途は15時50分から16時頃を予定しております。それでは、初めに資料につきまして、社長の樋口より説明させていただきます。

## 業績概要

2

### ▶売上高 2兆1,044億円（前年度に比べ1,823億円の減）

…収益認識に関する会計基準の適用による影響など。

### ▶経常利益 △492億円（前年度に比べ1,167億円の減）

…燃料価格の高騰による燃料費調整制度のタイムラグ影響、卸電力取引市場の価格上昇や、昨年2月および本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震に伴う火力発電所の停止による電力調達コストの増加など。

### ▶親会社株主に帰属する当期純利益 △1,083億円（前年度に比べ1,377億円の減）

…特別利益 関係会社株式等の売却益。  
…特別損失 本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震に伴う被害設備の復旧に要する費用や、インバランス収支還元による損失。  
…最近の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産を一部取崩したことによる法人税等調整額の増加。

#### 【連結決算の概要】

(単位：億円)

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
売上高 <sup>※1</sup>	22,868 (18,672)	21,044 (21,044)	△ 1,823 (2,371)	92.0 % (112.7 %)
経常利益 <sup>※1</sup>	675 [535]	△ 492 [567]	△ 1,167 [32]	— [106.1 %]
親会社株主に帰属する 当期純利益	293	△ 1,083	△ 1,377	—
連結キャッシュ利益 <sup>※2</sup>	3,023	2,573	△ 450	85.1 %

※1 ( ) 内は、収益認識に関する会計基準適用後の値。本基準の適用により、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法賦課金および再エネ特措法交付金を売上高に計上しない方法に変更。[ ]内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益 (営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。)

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



**樋口**：樋口でございます。本日はお忙しい中、説明会にご出席いただき、誠にありがとうございます。早速ではございますが、これより、2021年度決算の概要等につきまして、資料に沿ってご説明させていただきます。

当社 2021 年度連結業績につきまして、2 ページおよび 3 ページで説明いたします。

売上高は 2 兆 1,044 億円となり、前年度に比べ 1,823 億円の減となりました。これは、収益認識に関する会計基準の適用により、4,529 億円減少したことが影響しているものです。

経常損益は、減価償却方法を定率法から定額法に変更したことにより、減価償却費が減少したものの、燃料価格の高騰による燃料費調整制度のタイムラグ影響に加え、卸電力取引市場の価格上昇や、昨年 2 月および今年 3 月に発生した福島県沖を震源とする地震に伴う火力発電所の停止により、電力調達コストが増加したことなどから、前年度に比べ 1,167 億円減の 492 億円の損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、特別利益として関係会社株式等の売却益を計上いたしましたが、特別損失に、本年 3 月に発生した福島県沖を震源とする地震による被害設備の復旧費用や、インバランス収支還元損失を計上したことに加え、繰延税金資産の一部取り崩しによる法人税等調整額の増加などから、前年度に比べ 1,377 億円減の 1,083 億円の損失となりました。

なお、東北電力グループ中長期ビジョンの財務目標である連結キャッシュ利益は、2,573 億円となりました。

---

## サポート

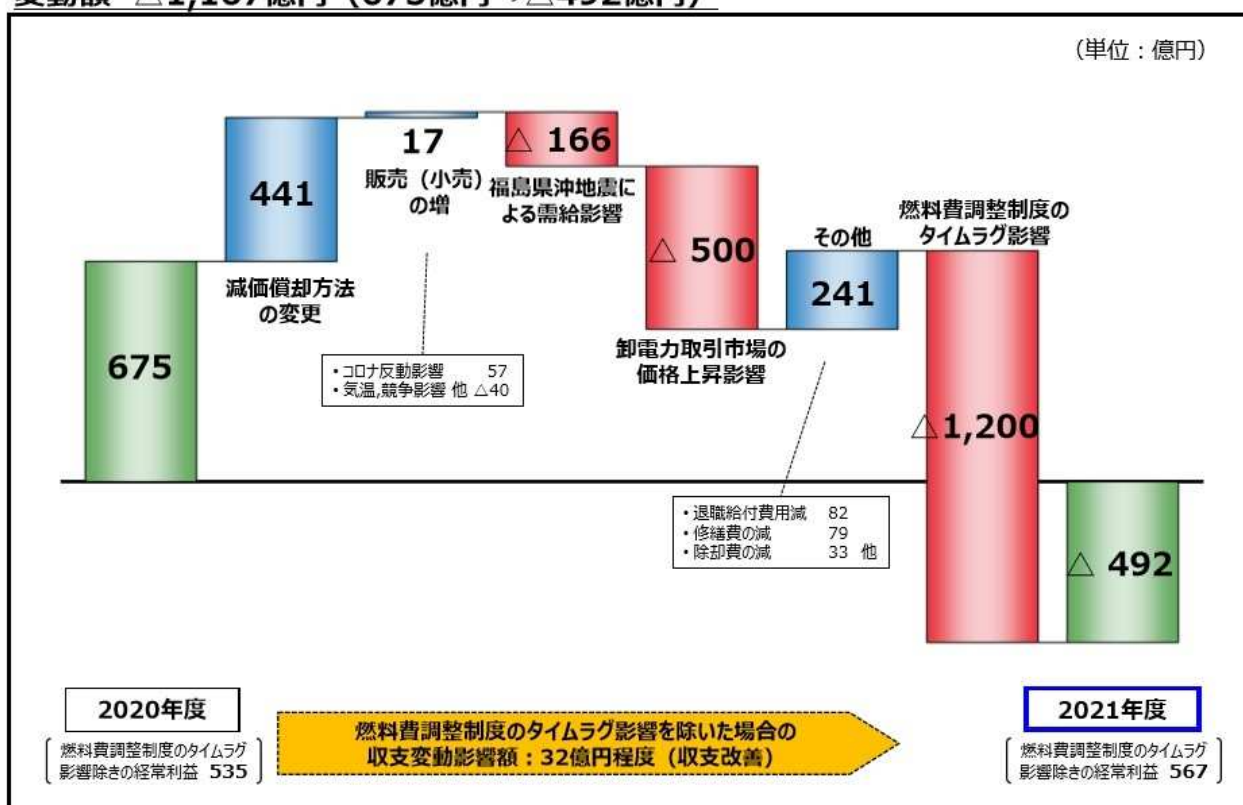
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



## 連結経常利益の前年度からの変動要因

3

変動額  $\Delta 1,167$ 億円 (675億円 $\rightarrow$  $\Delta 492$ 億円)



また、3 ページに経常利益の前年度からの変動要因を記載しております。

特に、燃料費調整制度のタイムラグ影響が大きく収支に影響を与えておりますが、これを除いた場合は、前年度に比べ 32 億円程度の利益増となっております。

### サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

## 電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額

4

- **小売** (電灯・電力) **673億kWh (前年度に比べ14億kWhの増)**  
 …新型コロナウイルス影響で大幅に減少した前年度からの反動による増加など。
- **卸売** **167億kWh (前年度に比べ1億kWhの増)**  
 …福島県沖を震源とする地震に伴う火力発電所停止に伴う市場取引の減、域内卸売の増加など。

### 【電力販売実績】

(単位：百万kWh)

【販売実績】※1	2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
電灯	21,969	20,990	△ 979	95.5 %
電力	43,983	46,356	2,373	105.4 %
小売※2 計	65,952	67,346	1,394	102.1 %
卸売※3	16,571	16,718	147	100.9 %
販売計	82,523	84,064	1,541	101.9 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は特定融通等を含む。

### 【主要諸元】

### 【収支変動影響額】

(単位：億円)

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B) - (A)		2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B) - (A)
原油CIF価格 (\$/bbl)	43.4	77.2	33.8	原油CIF価格 (\$/bbl)	19	23	4
為替レート (円/\$)	105	112	7	為替レート (円/\$)	23	38	15
出水率 (%)	96.1	96.2	0.1	出水率 (%)	6	10	4
原子力設備利用率 (%)	—	—	—				

続きまして、4 ページをご覧ください。電力販売実績についてご説明いたします。

小売販売電力量は、新型コロナウイルスの影響で大幅に減少した前年度からの反動などにより、前年度に比べ約 14 億 kWh 上回る実績となりました。一方、卸売販売電力量は、福島県沖を震源とする地震により、火力発電所が停止したことに伴い、市場取引が減少したものの、域内での卸売の増加などにより、前年度に比べ約 1 億 kWh 上回る実績となりました。これにより、全体の販売電力量は、前年度に比べ約 15 億 kWh 上回る実績となりました。

### サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



### ■ 2021年度 配当

当社は、配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度の業績は、燃料価格の高騰による燃料費調整制度のタイムラグ影響や、昨年2月および本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震に伴う影響に加え、繰延税金資産の一部を取崩したことなどから、大幅な損失を計上しました。

このような状況を総合的に勘案し、2021年度の期末配当金につきましては、1株につき15円を予定しております。

なお、中間配当金20円とあわせた当年度の年間配当金は、1株につき35円となります。

### ■ 2022年度 連結業績予想

ウクライナ情勢の悪化により燃料価格の動向が不透明であることや、本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震で被害を受けた火力発電所の復旧時期等を見極める必要があり、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。

今後、燃料価格の動向や火力発電所の復旧時期等を見極め、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

### ■ 2022年度 配当予想

業績見通しの合理的な算定が困難なことから、中間配当および期末配当ともに未定としております。

続きまして、12ページをご覧ください。

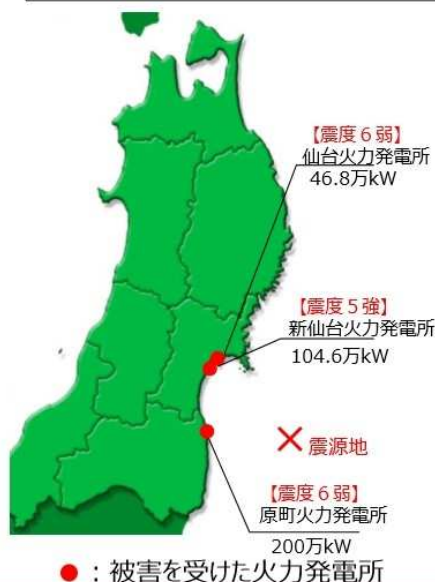
2021年度の期末配当につきましては、今ほどご説明した決算の状況等を踏まえ、1株当たり15円を予定しており、中間配当20円と合わせた年間配当金は、1株につき35円となります。

#### サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



- 火力発電設備については、新仙台火力3号系列(3-1号、3-2号)および原町火力1号が自動停止。このほか、定期点検等で停止中だった原町火力2号、仙台火力4号も地震による被害を受けた。
- このうち一部は発電を再開したものの、複数の火力発電所の停止が継続している状況。
- 当社としては停止中の発電所の早期復旧に全力を尽くし、供給力確保に努めていく。



震源地近傍の火力発電所の状況

発電所	ユニット	地震発生時の状況	復旧時期 (4月28日現在)
仙台火力発電所	4号	停止中（予防保全点検：3月3日～6月30日） ※タービン軸受台の一部損傷を確認し、補修作業を実施中。	6月30日 (予定)
新仙台火力発電所	3-1号	タービン軸振動大による自動停止 ※地震被害は無かったが、一部の弁に動作不良があり、分解点検を実施。	3月25日 復旧済
	3-2号	タービン軸振動大による自動停止 ※地震被害はなし。	3月17日 復旧済
原町火力発電所	1号	タービン軸振動大による自動停止 ※ボイラー内部の配管に一部変形を確認し、補修作業を実施中。	5月10日 (予定)
	2号	停止中（定期点検：3月5日～7月13日） ※ボイラー内部の配管に一部損傷・変形を確認し、補修作業を実施中。	7月13日 (予定)

□ : 現在も停止中の発電所

2022年度の業績予想についてご説明いたしますが、ここで先ほど特別損失で申し上げた3月の地震による当社火力発電所の設備被害の状況について触れさせていただきます。事務局より事前に資料のリンクをお届けしておりますので、ご覧ください。

3月の地震発生に伴い、運転中だった新仙台火力3-1号、3-2号、並びに原町火力1号が自動停止しました。その後、新仙台3-1号、3-2号については、地震による被害がなかったことから、3月中に運転を再開しております。

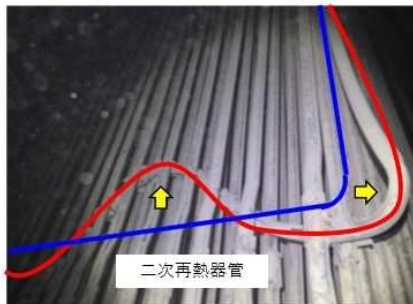
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

＜原町火力発電所の被害状況＞

- 原町 1 号：ボイラー内部の配管に変形の被害が発生。現在、ボイラー内部の配管、配管支持装置等の補修作業を実施中。
- 原町 2 号：ボイラー内部の配管に一部の損傷・変形の被害が発生（副側壁管など）。現在、損傷・変形箇所の補修作業を実施中。
- 原町 1 号、2 号共通：揚炭機脚部の変形・脱輪、レールの損傷や一部変形が発生しており、1・2 号機の復旧に合わせ、順次復旧を目指していく。

【原町火力 1 号】

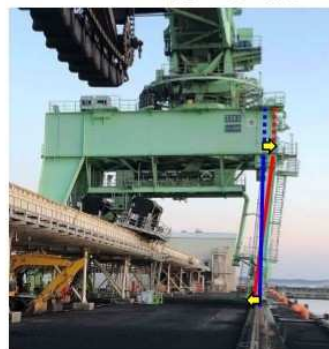


二次再熱器ケーリングスパーサー管※変形状況

※再熱器管の間隔を整列させるための管

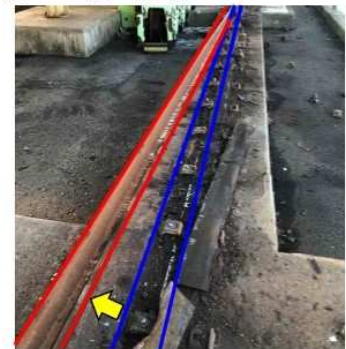
※青線が正常位置であり、地震の影響で変形（赤線）

【原町火力 1 号、2 号共通】



揚炭機脚部損傷状況

※青線が正常位置であり、地震の影響で変形（赤線）



揚炭機脱輪・レール損傷状況

より、そう、ちから。  
東北電力グループ

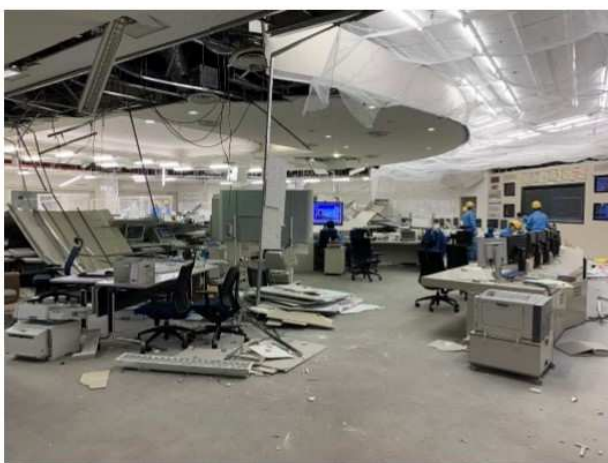
原町 1 号については、ボイラー内部の配管や揚炭機の脚部などに大きな被害が確認されたことから、復旧作業を行い、昨日（5 月 10 日）、発電を再開しております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

## ＜原町火力発電所の被害状況＞

- 発電所の運転・監視機能に問題はないものの、中央制御室において、天井の脱落、壁の一部損傷、照明器具等の脱落が発生し、補修作業を実施。（復旧済）
- また、事務本館5階の執務室において、天井の脱落、照明器具等の脱落が発生し、現在、補修作業を実施中。



中央制御室



事務本館5階 執務室

また、点検のために地震発生時には停止していた原町2号、仙台火力4号においても、地震による設備被害が確認されており、鋭意、復旧作業を進めているところです。

復旧時期の見通しは、資料に記載の通りですが、停止期間が長引くほど、代替の電源調達が必要となるなど、2022年度の当社収支への影響も大きくなることから、安全確保を最優先に、早期復旧に全力を尽くし、供給力の確保に努めてまいります。

このため、2022年度の業績予想につきましては、地震で被害を受けた火力発電所の復旧時期を見極める必要があることや、ウクライナ情勢の悪化により、燃料価格の動向が不透明であることなどから、現時点においては合理的な算定が困難な状況であるため、未定としております。

2022年度の配当につきましても、業績見通しの合理的な算定が困難なことから、中間・期末配当とともに未定としております。

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



## 力点1：“Change”

### 電力供給事業の抜本的変革による競争力の徹底強化

- **再生可能エネルギー**
  - 27件の開発案件に参画し、開発案件が全て事業化された場合の持分出力は約60万kW（2022年3月末）
  - 2021年度に稼働した案件の持分出力は約13万kW
  - 再エネのメンテナンス等のサービスを提供する「東北電力リニューアブルエナジー・サービス」設立（4月）
- **原子力**

**（女川2号機）**

  - 工事計画の認可（12月）
  - 特定重大事故等対処施設の設置に係る原子炉設置変更許可申請書を提出（2022年1月）
  - 安全対策工事完了時期の見直しを公表（2022年3月）
  - 使用前事業者検査の実施にあたり使用前確認申請書を提出（2022年3月）
- **燃料調達・火力・卸**
  - 上越火力1号機の試運転による発電開始（2022年3月31日）
  - 需給最適化施策の実施によるコスト削減（LNGの長期契約における配船の最適化および燃料市況等を見据えた短期契約等の活用など）
- **東北電力ネットワーク**
  - レジリエンス強化（NTT東日本との連携協定締結／第二管区および第九管区海上保安本部との災害時の相互協力に関する協定等の締結）
  - 効率化・生産性向上（系統給電指令所の統合（青森・宮城系統給電指令所を統合）等による組織のスリム化／副社長をCKO(チーフ・オペレーション・ワイザー)とする「カイゼン推進委員会」設置）
  - NWの高度化（佐渡島における「再生可能エネルギー・蓄電池、EMSなどを組み合わせた最適な需給制御の実現」に向けた取り組み）

続きまして、トピックスについてご説明いたします。19 ページをご覧ください。2021 年度の主な取り組みを紹介しております。

再生可能エネルギーにつきましては、現在 27 件の開発案件に参画し、開発案件が全て事業化された場合の持分出力は約 60 万 kW となっております。22 ページに開発・参画中の発電所を一覧で記載しておりますので、後ほどご覧ください。

また、火力発電では、コスト競争力のある最新鋭の火力電源である上越 1 号が、今年 3 月に試運転を開始しております。引き続き、今年 12 月の営業運転開始に向けて、安全確保を最優先に各種試験を着実に進めてまいります。

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

## カ点2：“Challenge”

### スマート社会実現事業の早期収益化への挑戦

- **スマート社会実現事業  
中核会社の設立**
  - でんき+サービス（東北電力フロンティアによるシンプルでんき with Netflix、くらしを彩るさまざまなサービス）の提供開始（11月～）
- **家庭向けサービス**
  - 住宅設備修理サービス「すまい安心サポート（戸建て住宅向けプラン）」の対象エリア拡大（8月）、同サービスマンション向けプランの提供開始（2022年2月）
  - 東部ガス（6月）、塩釜ガス（11月）との電気・ガスのセットプラン提供開始
- **法人向けサービス**
  - ソリューションサービスを紹介するWebサイト「Solutions for the Next.」を開設（11月）
  - サステナブル農業の実現に向けた小売事業者・農家等への「創・省エネ屋内農場システム」によるソリューションサービスの提供（11月）
- **次世代ITサービス**
  - 再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業の実施
  - あおぞらチャージサービス（東北電力ソーラー e チャージによる第三者所有モデルの太陽光・蓄電池サービス）に関する住宅メーカーとの業務提携、関東エリアへのサービス拡大

## カ点3：“Create”

### 企業価値創造を支える経営基盤の進化

- **環境（Environment）**
  - 「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の取り組み加速に向けて、2030年度のCO2削減目標や具体施策等を公表
  - グリーンローンによる当社企業グループの再生可能エネルギーの開発・改修資金の着実な調達
- **社会（Social）**
  - ダイバーシティトップメッセージの発出
  - 自律的な人材の育成を目的としたAI活用の新たな教育プラットフォーム「T-next」の運用開始
- **ガバナンス(Governance)**
  - 「東北電力グループサステナビリティ方針」の制定、サステナビリティ推進体制整備

続いて、20 ページをご覧ください。

スマート社会実現事業の中核的な役割を担う「東北電力フロンティア」を設立し、昨年11月から、「でんき」と「サービス」のパッケージプランや、くらしを彩るさまざまなサービスの提供を開始しました。

また、ESG 経営の推進にあたり、「東北電力グループサステナビリティ方針」を新たに制定するとともに、サステナビリティ推進体制を整備しております。

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

▶ 地域の皆さまからのご理解を得ながら、安全性向上に向けた取り組みを着実に実施。

### ■ 女川原子力発電所

適合性審査	①原子炉設置変更許可（2020年2月26日） ②工事計画認可（2021年12月23日） ③現在、保安規定変更認可申請の補正に向けて準備中
安全対策工事	現在、2023年11月の工事完了を目指し、防潮堤の追加地盤改良工事、フィルタバント装置の設置工事、圧力抑制室の耐震補強工事などを実施中
使用前事業者検査	使用前事業者検査の実施にあたり、国（原子力規制委員会）へ使用前確認申請書を提出（3月30日） 主な検査工程は、①燃料本体挿入できる段階の検査が2023年11月まで、②臨界反応操作を開始できる段階の検査が2024年2月まで、③工事完了時の検査が2024年4月まで想定。なお、②の検査終了後、原子炉起動操作を行い、その後、発電機を並列し発電を開始する「再稼働時期」を、他社事例や当社の過去実績を踏まえ、一定の目安として2024年2月と想定



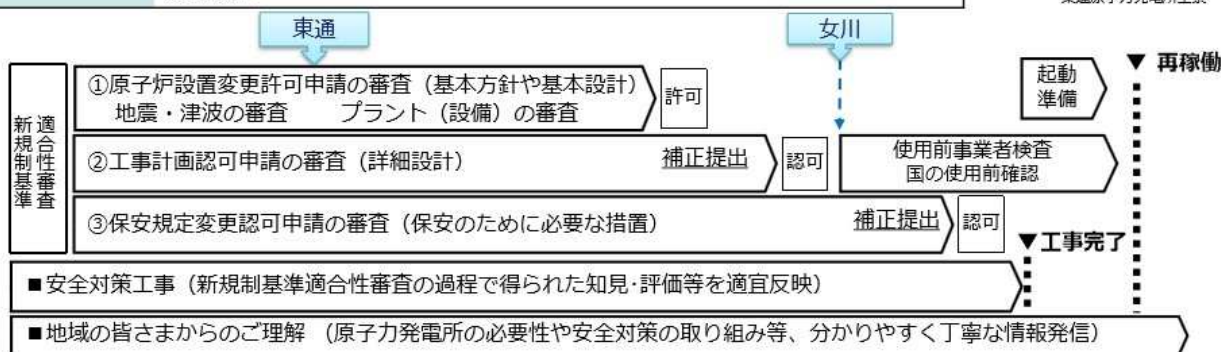
工事が進む海拔29mの女川原子力発電所の防潮堤



東通原子力発電所全景

### ■ 東通原子力発電所

適合性審査	①現在、原子炉設置変更許可申請（地震・津波）の審査※に対応中 ※基準地震動および基準津波の策定に関する審査に対応中
安全対策工事	現在、2024年度の工事完了を目指し、フィルタバント設備、緊急時対策所の設置工事や耐震工事などを実施中



続きまして、21 ページでは、原子力再稼働の取り組み状況についてお示ししております。

女川2号の安全対策工事完了時期を2023年11月、再稼働時期を2024年2月ごろと想定している旨、今年3月に公表しておりますが、現時点においてもこの計画通り工事を進めているところです。

### サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





▶ 当社グループでは、「よりそうnext」の実現に向け、送配電網の系統増強等を含む再生可能エネルギー事業と、スマート社会実現事業を中長期的な成長分野と位置付け、今後、2030年頃までに4,000億円程度を投資し、それぞれの事業を拡大するとともに、早期収益化に取り組んでいく。

	2030年までの投資規模	主な取り組み	効果・リターン（目標）	
成長事業	再生可能エネルギー電源の開発	1,000億円を超える規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2030年以降の早期に200万kWの開発を目指す（自社単独開発の強化や開発エリアの拡大）</li> <li>✓ 再エネ電源全体を俯瞰した戦略立案・計画策定</li> <li>✓ 水力・地熱の経年設備の抜本改修等による維持・kWh拡大</li> <li>✓ 東北電力リニューアブルパワー・サービスを通じたO&amp;Mビジネスの展開</li> </ul>	（2030年度） <input type="checkbox"/> 連結キャッシュ利益 200億円程度
	再生可能エネルギーネットワーク投資	2,000億円程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 送電網の容量拡大（連系線・基幹系統の増強）</li> <li>✓ 既存系統の有効活用（N-1電制、混雑処理など）</li> <li>✓ 配電網への次世代機器・スマートメーターの導入</li> <li>✓ 再エネ・蓄電池・EMSなどによる最適な需給制御</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 脱炭素化 <input type="checkbox"/> 持続的な安定供給 <input type="checkbox"/> 送配電網の最適化
	スマート社会実現事業	1,000億円程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「東北電力フロンティア」：「でんき」と「サービス」のパッケージプラン（シングルでんき with Netflix）およびくらしを彩るさまざまなサービスを提供</li> <li>✓ 「東北電力ソーラーeチャージ」：太陽光と蓄電池を組み合わせたサービスの提供（あおぞらチャージサービス）</li> <li>✓ VPP事業・再エネアグリゲーション事業のサービス展開</li> <li>✓ 地域プロジェクト・スマートシティ構想</li> <li>✓ すまい安心サポート・サステナブル農業 など</li> </ul>	（2030年度） <input type="checkbox"/> 売上高1,000億円程度 <input type="checkbox"/> 連結キャッシュ利益 200億円程度

- ◆ 早期収益化を図りながら、2030年度以降の着実な成長とともに連結キャッシュ利益の拡大に貢献
- ◆ 電力供給事業の抜本的な構造改革を進めるとともに財務規律を維持し財務健全性を確保しながら、投資等における資本効率性を向上させることで「よりそうnext」に掲げた財務目標の達成を目指す。

続きまして、24 ページをご覧ください。

当社は、送配電網の系統増強等を含む再生可能エネルギー事業、およびスマート社会実現事業をグループとしての中長期的な成長分野と位置付け、2030年頃までに4,000億円程度を投資することで事業拡大するとともに、早期収益化に取り組むこととしております。

その内訳として、再エネ電源の開発に1,000億円を超える規模、再エネ関連のネットワーク投資に2,000億円程度、スマート社会実現事業に1,000億円程度の投資を予定しております。

また、投資効果については、再エネ事業、スマート社会実現事業とともに、連結キャッシュ利益として2030年に200億円程度を目指してまいります。当社といたしましては、成長事業の早期収益化を図りながら、2030年度以降の着実な成長とともに、連結キャッシュ利益の拡大に努めてまいります。

本日は、2021年度決算の概要および主な取り組み、今後の成長事業における事業展開等についてご説明させていただきました。昨年からの世界的なエネルギー価格上昇に加え、ウクライナ情勢の悪化などにより、燃料価格の動向が一層不透明感を増している状況において、当社は昨年と今年に

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasiam.com

発生した地震による供給力の低下が重なり、非常に厳しい経営環境が継続しているものと受けとめております。

先ほどのご説明の通り、2022年度の業績見通しにつきましては、燃料価格の動向や、被災発電所の復旧時期によって大幅に変動する可能性があることから、未定といたしましたが、当社といたしましては、被災発電所の早期復旧に全力で取り組み、供給力の安定化を図るとともに、契約内容の見直しなど、販売面での収益性の向上や、従来の収支改善の取り組みをさらに深掘りし、悪化した利益水準等の回復に努めてまいります。

併せまして、電力供給事業の抜本的な構造改革を進めるとともに、財務健全性を確保しながら、投資等における資本効率性を向上させることで、中長期ビジョン「よりそう next」に掲げた財務目標の達成を目指してまいります。皆様におかれましては、今後もより一層のご支援とご協力を当社に賜りますようお願い申し上げます。

私からの説明は以上となります。

---

#### サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



## 質疑応答

丹野：これより質疑応答に移ります。

新家様、お願いいたします。

### 【参考資料2】 3月16日福島県沖を震源とする地震による設備被害状況（他社火力）

4

#### <相馬共同火力発電(株) 新地発電所の被害状況>

- ▶ 当社が受電している相馬共同火力発電(株)新地発電所では、揚炭機（2基）やスタッカー・リクレーマー※（1基）の損壊のほか、ボイラーや電気設備にも被害が発生。  
※陸揚げした石炭を貯炭場へ積んだり、貯炭場から払い出しを行うための設備。
- ▶ 被害状況の詳細調査を進めており、現時点で復旧時期は未定。



揚炭機は4基のうち、No.3、No.4揚炭機が損壊

より、そう、ちから。  
東北電力グループ

新家：みずほ証券の新家です。今日は貴重なご説明いただきましてありがとうございます。私から2問か3問になると思いますが、よろしくをお願いいたします。

1問目ですけれども、社長からもご説明をいただいた地震の影響です。別添のリンクでいただいている資料でご説明いただきましたが、気になるのが自社の発電所というよりは、やはり相馬共火の新地発電所での損傷が大きかったということで、現時点でも復旧見通しが立っていないという理解でいいのかなと思いますが、確か1年前の地震のときにも新地の復旧はかなり時間がかかり、御社にとっても一定程度コストアップ要因になっていたと思います。現状この新地発電所の復旧見通しについては、具体的な時期は言えないのかもしれませんが、どのくらい長期化しそうだご認識をされているのか、その点について確認をさせていただきます。

#### サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

 **SCRIPTS**  
Asia's Meetings, Globally

併せて、新地からの受電が長い期間できない場合の代替の電源調達は、自社火力の稼働増で対応できるものなのか。それとも市場調達に依存せざるを得なくて、足元だとかなり市場価格が高いですから、相当のコストアップ要因になりうるのか。その点について、少し長引いた場合の代替供給コストの観点でもご解説をお願いします。こちらが1点目です。

2点目ですが、社長の最後のご説明の中で、基本的には中計等でお示しされているキャッシュ利益を達成していく見方については変わらないのかなと理解しましたけれども、そういう理解でいいのかどうかの確認です。足元の収益はかなり厳しいとは思いますが、地震からの復旧と、あと、女川原発の再稼働が実現した場合のキャッシュ利益としては、まだ中計のターゲットは目指せるという感触かどうかの確認。

それをベースにすれば、安定配当の方針、終わった年度は期末配当で減配がございましたが、安定配当の方針についても、そういう観点では変わらないという理解でいいのかどうかを確認させていただければと思います。

特に配当の話については、直近で財務体質がかなり傷んできたことと、繰越の取り崩しもあったということは、将来の収益の見通しについても少し慎重な見通しになっている可能性もあると思います。そういったことも踏まえながら、中計の利益目標に対する考え方と、併せて配当方針についてのご解説をお願いいたします。1問ずつが長くなってしまったので、この2問でお願いいたします。

**樋口**：1問目の地震による火力発電所の停止ですが、詳しく申し上げますと、地震によって被害を受けたのはまず仙台4号です。こちらは一度立ち上げましたが、不具合があり、今、再度止めて補修をしている状況で、こちらが6月30日ぐらいには何とか復活させたいということで、今、復旧工事をしています。

原町1号は、前倒しで頑張ってもらい、昨日発電を再開したということです。原町2号については、今のところ7月上旬の13日をターゲットにして、夏前までに何とか間に合わせようと、復旧作業を急いでいるところです。

お話があった通り、問題は新地発電所でありまして、200万kWの内、弊社は100万kW調達しているわけですが、新地2号は地震の前に主変圧器のトラブルがありまして、これらの原因で今止まっています。変圧器の原因の究明と対応について作業を進めているところです。

新地1号は地震に伴う復旧作業をしているところですが、前回の地震と同様に、復旧には時間がかかるのではないかと見ております。現地からは、まだ見通しについて示せないということであり、

---

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com





近々、見通しを皆様にお知らせできるのではないかと思いますけれども、希望としては何とか1機は夏の需給逼迫に対応できるよう、夏までには発電を再開してほしいところです。

残り1機は、何とか冬に間に合わせてほしいという希望的観測は持っていますけれども、これも損傷の状況と、資材の手配等によりまだ最終的な見極めができていないため、時間がかかるだろうと見ています。

代替電源の調達ですが、LNGの調達を増やして自前のLNG火力での出力増強を図り、kWhの増強を図っていくことと、市場からの調達、これらを組み合わせながら対応していくことになるかと思っています。

市場価格にしても、現状、ウクライナ情勢の悪化で非常に上がっておりますので、安いときには市場の電源を買いながら、市場が高い場合は自前の電源で補完し、トータル的に見て一番効率的な、そして経済性のある運用で対応していくということを方向性として考えております。

2問目の連結キャッシュ利益目標の考え方について、社内で今の目標でいいのかという議論をしており、今後、ウクライナ情勢の悪化や諸情勢の状況を見ながら、財務目標のあり方について検討が必要であると思っておりますが、現段階では今の目標を堅持していくこととしております。

配当方針については、安定配当を基本に考えておりますので、配当方針については、これまでの考え方と変わるものではございません。

**新家：**分かりました。ありがとうございました。

**丹野：**続きまして、西川様、お願いいたします。

**西川：**お世話になっております。大和証券の西川でございます。よろしく申し上げます。2点、私も質問させていただきます。どちらも配当の話ですけれども、1点目は2021年度の配当に関して、第3四半期のタイミングで未定にし、2月に40円を35円に減配するというご発表をされていると思いますが、これはどういう背景で、どのようにご決断されたのかをもう少し詳しく教えてください。

というのは、社長様が先ほどおっしゃった通り、御社が安定配当とおっしゃっていたところがまず片方あって、さらにこの40円から35円に下げたというのが、5円減らしたというのか、10円減らしたのか、どちらを取ったとしても、10円だとしても年間50億円ですから、それが10年重なったとしても御社の自己資本に比べるとそんなに大きい話ではないかなと思います。

---

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



ですので、配当している場合じゃないくらい財務なり収益なりが厳しいということになると、果たしてその程度の減少で良かったのですかという話になるでしょうし、逆にこの5円とか10円下げることによってどういうメッセージがあったのか、どういう考え方があったのかということに関してもう少し詳しく伺いたいというのが1点目です。

2点目は、それを踏まえて、22年度の配当は未定ですけれども、35円を決めた2月の段階よりも、状況がかなり厳しくなっていますので、もう一段の配当を減らすことも考えなければいけない状況にあるとご認識されてらっしゃるのか。それとも、22年度はそんなに追加で何かしなければいけない状況ではないとお考えなのか。2月の21年度の配当水準を決めたときから状況がどのように変わったか。今の時点でどう受け止めてらっしゃるのか教えてください。以上2点、よろしくお願ひします。

**樋口：**1点目について、社内的にはいろいろな議論がありました。お話いただいたように、5円下げたときのインパクトはそれほどではないというご指摘はその通りかもしれないですが、お客さまに対して、契約内容の見直しをお願いをし、当然、社員のボーナスも下げ、われわれも業績連動でそれに見合った報酬になっています。そういうことで、ステークホルダー間のバランスを考えたというのが一つです。

配当をゼロにするという議論もありましたが、今の会社の収支状況の中でも安定的な配当を期待されている株主様のご期待にお応えしようということで、5円減配にさせていただきました。

2点目の22年度の配当ですが、これは状況によっていろいろな形があり得ると思います。ウクライナ情勢の悪化が非常に見通せないということで、燃料価格の落ち着きが見られず、今の段階である仮定を置いて配当予想を出したとしても、大きく業績見通しが外れる可能性があり、皆様にご迷惑をおかけするというようなことで、そういう意味もあり未定としました。また、未定としたもう一つの理由は、先ほどもご説明した通り、新地発電所の復旧の見通しがある程度定まっていないと、業績の見通し、配当の予想ができないということでもあります。

**西川：**ありがとうございます。追加でというか、ご説明の中で、配当をゼロにする議論もあったというご紹介を今いただいて、先ほどの新家さんの質問に対するご回答の中で、今の連結キャッシュ利益の目標がこのままでいいのかという議論もあったが、堅持することにしたという件があったと思います。社内で利益目標とか、配当の水準みたいなものをドラスティックに見直すべきじゃないかという議論があるように、お話の中からお見受けした訳ですが、具体的に何が御社のダウンサイドリスクとして意識されているのでしょうか。

---

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





というのは、燃料価格の乱高下は、今年度においては大きな話ですけれども、基本的には時間が経って転嫁できる種類のものが多いと思いますし、何年かで見れば女川も動き、新地も復旧するという話になると思いますので、今短期的に厳しいところがあっても、数年みたいなところを先まで見極めても、去年とか一昨年見ていた状況と、何か御社の長期持続性に関して悪影響を与える状況が起こっているのかとなると、どのような悪材料があるのかが少し気になったという趣旨です。よろしくをお願いします。

**樋口：**このまま燃料がずっと上がり続けていった場合、本当に極端なことを想定すると、ゼロ配当も当然考えなくてはならないということです。今は、安定配当をしていくため、収支を少しでも向上させるために、様々な打ち手を検討しています。

その中の一つとしては、まずは発電所の復旧を少しでも早めることが大前提です。あとは徹底したコスト削減。もう一つは、お客さまに契約内容の見直しをお願いするというようなことも含めて、販売面の収益性向上です。

安定供給を第一に考えながら、お客さまに電気を供給するという責務を持っているという意味で、安定供給のためにかかった費用についてはある程度しっかり頂かなくてはならないという意味で、お客さまにも1件1件お願いしながら、交渉をこれからしていくことも考えております。

**西川：**ありがとうございます。

**丹野：**それでは続きまして、松本様、お願いいたします。

**松本：**野村証券の松本と申します。よろしくお願いいたします。

1点目は、今最後に触れていただきました値上げ、販売契約の見直しです。これは今からお願いをしていくということなので、今年度、収支に効く部分もあるかとは思いますが、多分、4月契約更新の方が多いと想像しますが、来期、23年度に抜けてくるのが多くなると見たほうがいいのかということ。

また、こちらは特高、高圧全般に対し、このような値戻しをしているのか、何か一部の極端に安い人たちの値戻しという形としているのか。販売契約見直しの成り行きについて、もう少し掘り下げて教えていただければというのが1点目です。

2点目は、やや細かいですが、相馬共同火力の停止による代替燃料で、先ほど LNG の焚き増しという話がありましたが、この追加調達については長期契約の弾力性の部分で対応できるのか、スポットまで踏み込まないといけないのか、この辺りの調達の裕度について教えていただければというのが2点目です。

---

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



3点目は、終わった期について、JEPXの価格高騰で500億円の減益と示していただいています  
が、相馬共火や女川2号が通常に稼働した場合には、ここのエクスポージャーはどれぐらいになる  
のか。例えば発電電力量の何パーセントとかでもいいですけども、どれぐらいまで下がっていく  
のか。販売電力量にもよるかと思えますけれども、もし見通し、感覚があれば教えていただければ  
と思えます。よろしくお願いいたします。

**樋口**：1問目、2問目は私から、3問目は事務局から回答させていただきます。

まず1点目の販売について、これは高圧、特高とも全般的にということではなく、先ほどおっしゃ  
っていただいたように、安くお買い上げいただいているお客さまに対して、契約内容の見直しをお  
願いしているということです。例えば、複数年契約や、電気の使い方を当社ニーズに合わせて調整  
いただけるお客さま、また、契約期間によって割引をさせていただいているお客さま、そのような  
お客さまに対して、まずはお願いをさせていただいております。

弊社の場合は、全てが4月の契約更改ではなく、下期など、お客さまによって異なります。そのよ  
うな意味で、契約更改に合わせて契約内容の見直しをお願いをさせていただいておりますので、23  
年度以降も、収益力の向上に寄与していくようになって考えています。

2点目です。相馬共火の代替については、LNGより油のほうが安ければ油火力で代替、あるいは  
LNGの長期契約の上積みをお願いしていくこととしております。元々、当社の場合、LNGは長期  
契約がメインで、短期契約とスポット調達を組み合わせしておりますので、代替は全てスポット調達  
というわけではなく、それらをうまく組み合わせながら、石油も活用し、カバーしていくこととし  
ております。

調達の裕度という意味では、22年度についてはほぼ燃料の調達の見通しは立っている状況です。  
ロシア産燃料の輸入禁止について、LNGは今のところ、引き続きサハリンから調達できますが、  
今まで約10%を調達していた石炭については、他の調達先に変えることとなります。今年度は、  
石炭火力が止まっているため全てを代替ということにはなりません。来年度以降について、代替  
調達先の確保を今から準備を始めているところです。

**砂子田**：常務執行役員の砂子田でございます。この4月から経理部を担当しておりますので、どう  
ぞよろしくお願いいたします。

3点目について、ご質問の趣旨は、2021年度決算の変動要因にある卸電力取引市場の価格上昇影  
響について、女川あるいは相馬が立ち上がった時にどの程度のエクスポージャーがあるかというご  
質問かと思えます。端的に申し上げますと、今の断面で具体的な数字を持ち合わせていない、かなり

---

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



算定が難しいと認識しております。これはやはり今の燃料価格が、今後どうなるかという見極めもつけにくく、それによってマーケットがどういうふうに動くのかというのも非常に想定がしづらいということでもあります。

そのような中で、今の時点で、女川2号が立ち上がったときに、どの程度の収支インパクトがあるのかというのは、安全サイドで、年間で400億円ぐらいではないかと見ています。それがそのまま直接マーケットのトレードで解消されるかどうか、その辺りもマーケットの動き、あるいはその中での当社への収支のインパクトについて、一時的な要因だけで止まるかどうかも含めて、まだ見極めがついてないというのが正直なところです。お答えになっていなくて申し訳ありませんが、ご理解いただきたいと思います。

**松本**：はい。ありがとうございました。

**丹野**：次の方、荻野様、お願いいたします。

**荻野**：三菱UFJモルガン・スタンレー証券、荻野でございます。2問か3問、お願いします。1問目は、今の松本さんへの回答の数字の話が興味深かったので、教えていただきたいですけれども。まず、前年度の経常の増減要因の中に書いてある卸電力取引市場の価格上昇影響のマイナス500億円のところで、この内訳、もしくは、こういう考え方でこのマイナス500億円を出していますというのがありましたら教えてください。

それから、女川2号の再稼働メリットを年間400億円ぐらいとさっきおっしゃったと思うのですが、この400億円の考え方が、例えば火力消費量が減る分を考えているだけであるとか、減価償却費と電力スポット価格も入れているとか、火力だったらガス火力平均だとかという、マイナス400億円の計算の考え方を教えてください。すみません、まずこれ先にお願いします。

**遠藤**：経理部長の遠藤でございます。よろしくお願いいたします。まず1点目の、卸電力取引市場の価格上昇影響マイナス500億円の内訳については、大きく二つ影響が出ると認識してございまして、一つは直接市場から調達する分の上昇影響です。これにつきましては、前年度の市場調達量を起点にして、単価の上昇分を織り込んでいますが、これが大体前年度比較で200億円の利益減と見ております。

もう一つは再エネ交付金です。再エネの小売買い取り分につきましては、2021年度から回避可能費用が市場連動になったところもあり、市場価格が高騰したことによって再エネ交付金が減少して収支が悪化した分が前年度比較で300億円程度あり、この二つで500億円程度の収支悪化要因になったと分析してございます。

---

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



2点目でございますが、女川2号の再稼働に伴うメリットということで、おおむね月40億円、年間で400億円程度を収支改善効果と見込んでございます。こちらにつきましては、再稼働したことによります火力電源の焚き減らし影響でございまして、概ね自社火力のLNGで代替したところを考慮し、燃料費低減効果で年間400億円と評価をしているところでございます。

**樋口**：今の説明に若干補足いたします。400億円は単なる燃料費だけの部分のメリットであります。この他にも環境価値などがありますが、それは入っていないということです。燃料費も、燃料が急激に上がる前の条件を前提にしていますので、保守的に見た前提とご理解いただければと思います。

**荻野**：補足ありがとうございました。女川2号が動いたときの減価償却費の定額法による規模感を教えていただけることはできますか。

**遠藤**：経理部の遠藤でございます。こちらにつきましては、具体的な金額をなかなかお示しできないのですが、イメージ的には現状、定額法に変わってございますので、安全対策投資のレベル感等をご覧になっていただきながら、原子力発電設備の耐用年数等を考えていただければいいのかなと思います。

**荻野**：勉強不足ですけど、安全対策工事の金額はどこかに載っていましたか。

**砂子田**：常務執行役員の砂子田でございます。現在、安全対策工事費に関して公表ベースで3,400億円、特定重大事故等対処施設の建設費で約1,400億円です。これらについては、現在、数字の精査を詰めているところでございますし、工事も進捗中ということもありまして、大変申し訳ありませんが、これはお取引先との契約ということもあり、今お示しできるタイミングではないということと、それから当社の競争力にそのまま関わる部分ということで、公表については控えさせていただいておりますので、何卒ご理解を賜りますようよろしくお願いいたします。

**荻野**：数字を公表していることを教えていただいてありがとうございました。大きな1番は終わりです。大きな2番は、先ほどの松本さんの値上げ話のところですけども、値上げのお客さまの高压以上のお客さまで、一部のお客さまというところの、その一部の事例が私の中では想定外の事例でして、例えば複数年契約していただいている方とか、電気の使い方にご協力していただいているお客さまに対して、割引を多分していらっしゃる。その割引のところが、今の燃料価格、規制、経過措置でいうと、上限バンドを超えるような燃料価格だと、今回値戻しをお願いしているお客さまのところは逆ざやになっちゃうような仕組みだったということでもいいですか。

---

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



経過措置の上限バンドより下だったらちゃんと儲かっていたが、上限バンドより上に行ったから駄目になったということですか。それとも何か他の要素が入って、このお客さまたちをお願いしているということですか。すみません、お願いします。

**樋口：**樋口です。上限にかかるお客さまというのは低圧のお客さまです。一般家庭とか低圧のお客さまに燃料費調整制度の上限が設定されています。特別高圧、高圧のお客さまは、燃料費調整制度の上限の設定をしていない状況にあります。電気料金は、低圧、高圧、特別高圧のお客さまトータルでもって考える必要があり、最終的に当然利益が出ないと経営は成り立ちません。

さらに燃料費がどんどん上がるような状況や、高止まりの状況等を踏まえますと、やはり今の私どもの料金の戦略でいいのかというのも、再検証が必要と考えます。

今の燃料費調整制度のあり方については、国の方でもいろいろと議論していただいています。

**宮武：**グループ戦略部門長の宮武と申します。よろしくお願いたします。料金戦略の面につきましては、特に自由化部門の対応ということもありまして、個別の中身についてそれぞれのお客さまとの契約というところもありますので、なかなか具体的に申し上げるところが難しいというところでは、やはり収入をどう上げていくかという点が重要で、今社内で議論しているというところでは、個別のお客さま対応につきましてはこの場ではお話しできないということをご理解いただければと思います。

**荻野：**ありがとうございます。3問目は、成長分野に関して、資料の24ページ目に投資のイメージの金額とリターンを書きいただいているのですけれども、ネットワーク投資の2,000億円程度のところのリターンについては、マネタイズの観点からあえて書かれてない状況があると思いますが、ここについてのリターンは、ネットワーク部門の今後10年間の規制の中で、どれぐらいリターンを生み出せるかどうかというところを見てほしいということなのではないでしょうか。何かご意見ありますか。

**砂子田：**砂子田でございます。ご質問の件については、今お話しいただいた通りでよろしいかと思っております。来年度に向けて、この託送料金制度そのものも改めて申請をするタイミングでありますし、その中でどの程度の事業報酬を認めていただけるか、あるいは私どもとして稼げるかということになりますので、今この時点でそういったネットワーク事業のおおよその通常認められるであろう収益レベルを、まずは念頭に置いていただくのがよろしいかと思っております。

**荻野：**分かりました。ありがとうございます。

---

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





**樋口**：補足しますと、目標数値は入っていないのですが、やはり再エネが拡大してくれば、当然、電流も増えるわけですから、ネットワークの託送収入も増えていく方向になるのではないかと考えております。具体的な数値はなかなかお示しできないのですが、ご理解をいただければと思います。

また、レ点の四つ目にある「再エネ・蓄電池・EMS などによる最適な需給制御」については、VPP なども含め新たな事業をいろいろと検討し、事業を始めるための準備をしております。そのようなこともリターンの中に入ってまいります、具体的に目標を定めづらいこともあり、記載しておりません。

**荻野**：ありがとうございました。

**丹野**：他に質問のある方いらっしゃいますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、以上で質疑応答を終了させていただきます。皆様ありがとうございました。

以上をもちまして、東北電力株式会社、2021 年度決算説明会を終了させていただきます。本日はお忙しい中ご参加をいただきまして、誠にありがとうございました。

[了]

---

## 免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用してはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて会員自身の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

---

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

---

## サポート

日本	050-5212-7790	米国	1-800-674-8375
フリーダイヤル	0120-966-744	メールアドレス	support@scriptsasias.com

